

2016 年 8 月 22 日

CA Technologies の調査で、「公共/民間セクター間での協業」が アプリケーション・エコノミーの成長における鍵を握ることが明らかに

～最大の障壁は教育・研修制度の欠如による技術者の不足～
(本資料は、2016 年 8 月 2 日にシンガポール CA が発表した情報の抄訳です)

(2016 年 8 月 2 日、シンガポール発)

CA Technologies (本社: 米国ニューヨーク州アイランディア市、CEO: マイケル・グレゴア) は、The Economist Intelligence Unit (EIU) が世界規模で実施した調査のアジア太平洋日本 (APJ) 地域における結果を発表しました。CA Technologies の後援により調査会社、EIU によって実施された本調査は、政府、大企業、スタートアップ企業などの主要プレーヤーがアプリケーション・エコノミーをどのように方向付けているのかを明らかにしました。

本調査レポート『*App Nations: Start-Ups, States and Enterprises*』によれば、APJ 地域において公共/民間セクターでは広範囲に協業が浸透しており、政府回答者の 95%、大企業回答者の 90%、そしてスタートアップ企業回答者の 81%以上がこれら 3 グループ間で協業が行われていると回答しています。

さらに、アプリケーション・エコノミーの成長を促進する上で、政府回答者の 74%以上が、アプリケーション関連のスタートアップ企業は不可欠で重要な存在であるという考えを示しており、同 79%が、アプリケーション・ベースの製品とサービスを提供する大企業についても同様であると回答しています。

CA Technologies APJ 地域担当 プレジデント兼ジェネラル・マネージャ Kenneth Arredondo

APJ 地域の国々で、デジタル・トランスフォーメーションが不可欠な要素となっている事実直面しています。アプリケーション・エコノミーではあらゆる企業がソフトウェア企業になるので、デジタル化の能力向上が競争に勝ち残るための鍵となっています。政府、スタートアップ企業、そして大企業でさえ、この必要性を理解し始めるだけではなく、技術統合や BtoB セールス等、他社と提携することで成長を促進します。

一方で、ほぼ全ての回答者は依然として多くの改善が必要である事も認識しています。政府回答者の 48%が、アプリケーション・エコノミー成長の最大の障壁として、教育・研修制度の欠如による技術者の不足を挙げています。さらに、政府回答者の 3 分の 1 が公的資金の欠如を指摘しているのです。

本調査で、主に以下の事項が明らかになりました。

- 政府回答者の 85%は、技術分野が重要、また、APJ 地域の経済成長に不可欠な推進要因でもあると考えています。
- 政府回答者の 71%は、アプリケーション・エコノミーが雇用の増大、経済的競争力、あるいは国民へのより良いサービス提供に肯定的な影響を与えていると考えています。
- 政府回答者の 57%は、その管轄内にアプリケーション・エコノミーに関する個別の取り組み、方針、規制が存在することを指摘しています。

- 大企業の87%、スタートアップ企業の64%は、相互の関係が有益であると見る一方で、協業相手との競争上の脅威が存在することも同時に認識しています。
- 大企業の67%、スタートアップ企業の57%は、サイバー・セキュリティのリスクが今後2年間で増大し、事業成功への脅威になると予測しています。

本調査に加えて、CA Technologies の後援によって対話型マップ『*Hotspots of the Application Economy*』も作成されました。このマップには、今日のアプリケーション・エコノミーの活動を醸成する10都市(北京、バンガロール、ソウル、シドニーなど)に関するインサイトと、それぞれの地域別活動のサポート概要が示されています。全資料は以下のリンクから入手いただけます。

App Nations: Start-Ups, States and Enterprises

- ❖ [Executive Summary](#)
- ❖ [White Paper](#)
- ❖ [Hotspots of the Application Economy](#)

調査方法について

調査レポート『*App Nations: Start-Ups, States and Enterprises*』は、CA Technologies の後援によって EIU が作成しました。2016 年 5 月と 6 月、EIU はアプリケーション・エコノミーのトピックに関して世界中の 3 つのカテゴリーの組織に対して調査を実施し、合計 377 の組織から回答を得ました。回答組織の内訳は、政府系 125 組織、大企業 127 社、そしてスタートアップ企業 125 社です。

The Economist Intelligence Unit (EIU) について

EIU は、グローバル・ビジネス・インテリジェンスの分野における世界のリーダーであり、『The Economist』の発行元である The Economist Group の BtoB 部門です。EIU は、世界中の市場の傾向と事業戦略に関するタイムリーかつ信頼性の高い、中立的な分析情報を提供することで、企業のエグゼクティブがこれまでよりも優れた意思決定を行えるよう支援しています。詳細については、<http://www.eiu.com/>または<http://www.twitter.com/theeiu> をご覧ください。

CA Technologies について

CA Technologies (NASDAQ: CA) は、ビジネスの変革を推進するソフトウェアを提供し、アプリケーション・エコノミーにおいて企業がビジネス・チャンスをつかめるよう支援します。ソフトウェアはあらゆる業界であらゆるビジネスの中核を担っています。プランニングから開発、管理、セキュリティまで、CA は世界中の企業と協力し、モバイル、プライベート・クラウドやパブリック・クラウド、分散環境、メインフレーム環境にわたって、人々の生活やビジネス、コミュニケーションの方法に変化をもたらしています。CA Technologies の詳しい情報については、<http://www.ca.com/us.html> (米 CA Technologies)、<http://www.ca.com/jp> (日本) をご覧ください。また、ツイッターについては、https://twitter.com/ca_japan をご覧ください。

***本文中に記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。**

この件に関する報道機関からのお問い合わせ先:

CA Technologies
〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-9 JA 共済ビル 9 階
コーポレート・コミュニケーション部
TEL: 03-6272-8110 FAX: 03-6272-8115
e-mail: CA@pr-tocs.co.jp